日銀事務所長の
あさひかわ経済ウォッチ 13

旭川で広がる実験という種まき

週末に旭川市科学館（サイパル）に行ってみました。体験型の展示や低温実験室、理科実験室など、小学生の頃から科学に興味を持てるような仕掛けが随所に盛り込まれており、多くの家族連れでにぎわっていました。

さて、皆さまは「実験」という言葉から何を思い浮かべるでしょうか。小学校の理科室にあったビーカーや試験管かもしれませんし、アニメでみた白衣の博士かもしれません。なかには、学生時代に研究室に泊まり込んで幾度となく繰り返した反復作業という方もいらっしゃるでしょう。そして、子どもの頃の私であれば「世紀の発見」や「大発明」ということにワクワクしたものです。年を重ねるにつれ、現実はそんなに甘くないと思いが至りますが、それでも、私たちの暮らしを少しでも改善してくれる何かが生まれそうな期待があります。

ところで、「実験」は自然科学の分野に限定されるものではありません。最近感じているのは、旭川において「社会実験」や「実証実験」という言葉を目にする機会が増えてきたということです。具体的な事例を幾つか挙げてみます。

まず、ごく最近では、買物公園の道路空間上に居心地が良く、くつろげる空間などを創出し、様々なコンテンツや電動モビリティによる移動を促すための社会実験として、「まちにち計画」が8月から9月にかけて実施されました。また、観光需要が高まる中、障がいや高齢など、移動に対する不安を理由に観光にためらいを感じている方が安心して移動できる仕組みの構築を目指す「Universal MaaS」の共同プロジェクトが、旭川大雪圏における実証実験として昨年10月に開始されました。すでにその一部はサービス提供の段階に入っています。さらに、旭川空港を舞台に、観光案内にデジタル技術を活用する実証実験や、二次交通の充実を念頭に、タクシー配車アプリの予約者向け乗り場を設置するといった実証実験もあります。このほか、物流面では、道の駅を拠点とした中継輸送実証実験などもあり、実に様々な実験が当地で進められていることがわかります。

こうした社会実験や実証実験は、一般に、その後の本格導入を視野に入れたうえで、場所や期間、規模などを限定して実施し、課題や効果を把握することを目的としています。同時に、コストや投資規模をある程度限定して始められることや、社会政策の分野に関わる場合には行政と民間事業者等が連携して取り組むことなどにより、新しいことにチャレンジしやすくなるというメリットもあると思います。

他方で、社会実験は、自然科学の研究室のように実験環境を制御して行うわけではないだけに、特有の難しさや課題もあります。例えば、気温や天気といった気象条件によって結果が左右されることもあるでしょうし、市民や利用者の認知度のばらつきも結果に影響するでしょう。前述の実証実験を主導する企業の方からは、利用者の認知度を高め、できるだけ多くのユーザーから声・反応をもらうことがサービスを高めるうえで重要なカギとなるが、それは同時に難しさでもあるとの現場の実感を伺いました。

日本・各地域が抱える課題の解決や新たな価値の創出のため、イノベーションの大切さが説かれることは少なくありません。そうしたイノベーションを生み出し、それを実装していくための最前線として、こうした社会実験や実証実験の現場が果たす役割は大きいと感じます。前記の課題を乗り越え、人々の暮らしを改善する何かが生まれるという期待を込めながら応援したいと思います。

（毎月第四週に掲載します）

【足立祐一（あだち・ゆういち）】 一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画役、国際局企画役、ドイツ・フランクフルト事務所長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。